

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東大

上場会社名 シークス株式会社

コード番号 7613 URL <http://www.siiix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村瀬 漢章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大野 精二

TEL 06-6266-6415

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

平成21年9月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	50,572	—	553	—	632	—	1,479	—
20年12月期第2四半期	71,573	△12.6	2,179	△14.6	2,589	△9.2	1,286	3.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	62.23	—
20年12月期第2四半期	51.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	50,834	16,652	31.9	686.95
20年12月期	51,628	14,699	27.7	582.15

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 16,211百万円 20年12月期 14,320百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年12月期	—	7.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,600	△20.1	1,471	△68.1	1,480	△66.3	1,922	△16.7	81.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	25,200,000株	20年12月期	25,200,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,600,304株	20年12月期	600,191株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	23,768,900株	20年12月期第2四半期	25,199,810株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

[1] 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[2] 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、在庫調整の一巡、アジア向け輸出の増加等を背景に、製造業を中心に緩やかな持ち直しが見られましたが、欧米向け輸出の減少、円高の影響など、依然として厳しい収益環境が続きました。海外経済は、アジア経済では特に中国において内需が牽引役となり、回復基調で推移いたしました。欧州・米国において雇用情勢の厳しさを背景に個人消費が減少し、合わせて外需の落ち込みによる生産調整が持続いたしました。

このような状況下、当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に当社グループのコアとなる電子部門において車載関連機器用部材・基板実装品の出荷が減少したことに加え、円高の影響を受けたこと等により505億7千2百万円となり、前年同期に比べて210億円の減少(29.3%減)となりました。利益面では、売上高の減少にともない営業利益は5億5千3百万円と前年同期に比べて、16億2千5百万円の減少(74.6%減)となりました。また、経常利益は6億3千2百万円と前年同期に比べて19億5千6百万円の減少(75.6%減)となりましたが、四半期純利益は、主に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入され、繰延税金負債を16億3千3百万円取り崩すこととなったため、14億7千9百万円と前年同期に比べて1億9千2百万円の増加(15.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円減少し、508億3千4百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものです。

負債につきましては負債合計が前連結会計年度末に比べ27億4千6百万円減少し、341億8千2百万円となりました。これは主に、買掛金と長期繰延税金負債の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ19億5千2百万円増加し、166億5千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は、27.7%から31.9%に増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30億1千4百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額30億8千7百万円の減少要因に対し、売上債権の減少額6億9千9百万円、たな卸資産の減少額42億1千4百万円、および減価償却費9億7千1百万円の増加要因によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は、3億5千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7千1百万円、および無形固定資産の取得による支出8千2百万円によるものです。

財務活動の結果、減少した資金は、6億3千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億7千4百万円、および自己株式の取得による支出4億2百万円によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、81億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ、23億8千万円の増加(41.4%増)となりました。

前年同期比増減額・増減率は、参考情報として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表しております平成21年12月期の連結業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

国内連結会社において、当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

国内連結会社は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことにともない、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,143	5,763
受取手形及び売掛金	18,100	17,352
商品及び製品	7,485	8,755
仕掛品	622	949
原材料及び貯蔵品	1,835	3,728
その他	1,053	1,402
貸倒引当金	△91	△88
流動資産合計	37,149	37,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,408	4,334
機械装置及び運搬具（純額）	3,034	3,576
土地	2,275	2,500
その他（純額）	487	486
有形固定資産合計	10,206	10,897
無形固定資産	779	789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156	1,086
出資金	670	679
その他	1,284	680
貸倒引当金	△413	△367
投資その他の資産合計	2,698	2,078
固定資産合計	13,684	13,765
資産合計	50,834	51,628

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,684	17,192
短期借入金	10,078	10,077
未払法人税等	611	510
その他	2,752	2,800
流動負債合計	29,126	30,580
固定負債		
長期借入金	3,866	3,494
退職給付引当金	69	67
その他	1,119	2,786
固定負債合計	5,055	6,348
負債合計	34,182	36,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	15,271	13,892
自己株式	△677	△275
株主資本合計	18,591	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△80
繰延ヘッジ損益	23	14
為替換算調整勘定	△2,382	△3,227
評価・換算差額等合計	△2,379	△3,293
少数株主持分	440	378
純資産合計	16,652	14,699
負債純資産合計	50,834	51,628

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	50,572
売上原価	47,238
売上総利益	3,334
販売費及び一般管理費	2,780
営業利益	553
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	10
負ののれん償却額	19
不動産賃貸料	38
為替差益	69
その他	59
営業外収益合計	213
営業外費用	
支払利息	116
持分法による投資損失	4
その他	13
営業外費用合計	134
経常利益	632
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
その他	1
特別利益合計	2
特別損失	
投資有価証券評価損	27
関係会社整理損	79
その他	0
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	526
法人税、住民税及び事業税	729
法人税等調整額	△1,722
法人税等合計	△993
少数株主利益	40
四半期純利益	1,479

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	526
減価償却費	971
負ののれん償却額	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	116
為替差損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,214
未収消費税等の増減額 (△は増加)	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,087
前受金の増減額 (△は減少)	△402
その他	483
小計	3,645
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△103
法人税等の支払額	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△271
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△82
投資有価証券の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	0
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△429
長期借入れによる収入	900
長期借入金の返済による支出	△450
自己株式の取得による支出	△402
配当金の支払額	△174
その他	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639
現金及び現金同等物に係る換算差額	360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	5,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,125

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,725	2,715	131	50,572		50,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	47,725	2,715	131	50,572		50,572
営業利益又は営業損失()	1,225	15	6	1,216	(663)	553

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器(携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等)、車載関連機器(カーオーディオ・メーター・フロントパネル等)、情報機器(スキャナー・プリンター・周辺機器等)、家庭電気機器(デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器具等)、産業機器(エンジン点火装置・業務用AV機器等)、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

「参考」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
区分	金額(百万円)	
売上高		71,573
売上原価		66,301
売上総利益		5,271
販売費及び 一般管理費		3,091
営業利益		2,179
営業外収益		
1 受取利息	65	
2 受取配当金	36	
3 負ののれん 償却額	4	
4 不動産賃貸料	35	
5 持分法による 投資利益	86	
6 為替差益	258	
7 その他	143	632
営業外費用		
1 支払利息	185	
2 その他	37	222
経常利益		2,589
特別利益		
1 固定資産売却益	3	
2 貸倒引当金 戻入益	5	
3 投資有価証券 売却益	1	10
特別損失		
1 投資有価証券評価損	263	
2 固定資産売却損	0	
3 固定資産除却損	0	265
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,334
法人税、住民税 及び事業税	995	
法人税等調整額	52	1,048
少数株主利益		
中間(当期)純利益		1,286

(2)(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,334
2 減価償却費	1,014
3 負ののれん償却額	4
4 貸倒引当金の増減額	11
5 受取利息及び受取配当金	102
6 支払利息	185
7 為替差損益	3
8 持分法による投資損益	86
9 売上債権の増加額	1,452
10 たな卸資産の増減額	696
11 未収消費税等の増減額	113
12 仕入債務の増加額	128
13 前受金の増減額	514
14 その他	12
小計	1,969
15 利息及び配当金の受取額	102
16 利息の支払額	188
17 法人税等の支払額	1,096
営業活動による キャッシュ・フロー	787
投資活動による キャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	1,035
2 有形固定資産の売却による収入	5
3 無形固定資産の取得による支出	201
4 投資有価証券の売却による収入	6
5 貸付金の回収による収入	0
6 関係会社への出資金の 払込による支出	5
7 その他	8
投資活動による キャッシュ・フロー	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	553
2 長期借入金の返済による支出	448
3 配当金の支払額	151
4 その他	160
財務活動による キャッシュ・フロー	1,313
現金及び現金同等物に係る 換算差額	715
現金及び現金同等物の 増減額	2,461
現金及び現金同等物の 期首残高	8,324
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	5,862

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,974	4,875	723	71,573		71,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		639		639	(639)	
計	65,974	5,514	723	72,212	(639)	71,573
営業利益	2,760	16	25	2,802	(623)	2,179

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	国内(百万円)	アジア (百万円)	欧州(百万円)	米州(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,488	48,728	3,409	2,947	71,573		71,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,819	3,865	308	3,224	20,218	(20,218)	
計	29,307	52,594	3,718	6,171	91,791	(20,218)	71,573
営業利益又は営業損失()	812	1,986	177	139	2,760	(581)	2,179